

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	敬老の日事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	0401000	電話	0187-63-1111			内線	174	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:高齢者福祉の充実
	施策	01:高齢者福祉の充実
	施策の内容	04:生きがい対策の充実
根拠法令等	大仙市長寿祝金給付条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	高齢者福祉について関心と理解を深め、長寿を祝い、敬意と感謝の意を表することを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	①敬老会:当該年度中に満76歳以上を迎える高齢者(敬老会案内者) ②長寿祝金:年度内88歳到達者、100歳到達者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①敬老会は各地域の実行委員会へ委託。実行委員会は民生委員、行政協力員、婦人会、老人クラブ、社会福祉協議会、ボランティア団体等の協力を得て、祝金や記念品の贈呈、懇親会、アトラクション等特色ある敬老会を実施。 ②長寿祝金 88歳には2万円を敬老会時に贈呈、100歳には誕生日に自宅(施設等)で贈呈(在宅20万円、施設入所者等10万円)。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	本事業を通じ、長年にわたり社会に貢献してきた高齢者への敬老意識の涵養と、今後の福祉活動への奨励を図ることができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 敬老会	回	16	15	15
	② 長寿祝金支給者数	人	417	470	499
	③ 対象者数	人	14,682	15,033	15,523
成果 (事業の成果を測る)	① 敬老会参加者数	人	4,624	4,861	4,804
	②				
	③				
投入コスト	決算額		36,276千円	34,351千円	33,666千円
		一般財源	36,276千円	34,351千円	33,666千円
	人件費		5,709千円	5,638千円	4,992千円
		一般職員の年間従事人数	0.8人	0.8人	0.7人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	41,985千円	39,989千円	38,658千円

事業を取り巻く環境	<p>①活動結果が示すとおり、敬老会の回数が18回(H19)→15回(H21)と減少している。これは、大曲地域を除いて原則一地域一回の開催に集約した結果である。</p> <p>②実行委員会への委託料は、以前対象者人数を基本として算定したが、21年度からは参加者数を基本とした方式に変更し、飲食費の格差を是正した。また、地域によってバラツキがあった事業内容の一部(傘寿記念品、対象者記念品)は、21年度から全市統一した。</p> <p>③長寿祝金は、H18年度77歳(1万円)、80歳(1万円)、88歳(3万円)、99歳(5万円)、101歳以上(1万円)、100歳(在宅50万円、施設25万円)を支給したが、H19年度88歳(2万円)、100歳(在宅50万円、施設25万円)とし、H20年度には88歳(2万円)、100歳(在宅20万円、施設10万円)へと統一した。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	超高齢社会を迎えている中で、多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬い長寿を祝う敬老意識の涵養は今後も必要である。 また、敬老会に出席することは社会参加の機会にもなり、生きがいづくりのきっかけにもなることから、介護予防推進の観点からも必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	敬老会への出席率、参加人数に大きな増減はないが、敬老月間である9月に年に一度のイベントが実施されていることが高齢者のもとより地域住民にも定着してきていることから、事業の成果は上がっていると考え。 しかしながら、参加対象年齢を76歳以上にしており、昨今の状況から年々対象人数の増加が見込まれ、各地域1箇所、1日での開催が困難となることも想定されるため、今後、事業形態、事業内容の検討を要する。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	事業を取り巻く環境にも記載したとおり、21年度から委託料は参加人数を基本として各地域へ配分している。ただ、地域によって宴会場を持つ専用施設での開催や地元体育館での開催とその開催形態が異なっていることを考慮すると、委託先の実行委員会が支払っている報酬、謝礼を精査し、コスト削減につながるよう、調整を図る必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	平成21年度から、3カ年の実施内容を確認したところであり、対象人数の増加が見込まれることから、平成23年度中に次年度からの実施方法等の見直しを要する。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	